



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月6日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600
定時株主総会開催予定日 2025年1月23日 配当支払開始予定日 2025年1月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年1月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	207,218	4.9	14,569	21.8	15,218	21.9	9,013	34.1
2023年10月期	197,481	5.0	11,958	△9.6	12,488	△9.4	6,721	△19.5

(注) 包括利益 2024年10月期 10,565百万円 (25.6%) 2023年10月期 8,410百万円 (△21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	253.72	—	6.6	4.8	7.0
2023年10月期	185.40	—	5.0	4.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 一百万円 2023年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	322,853	149,713	43.4	3,950.40
2023年10月期	316,440	143,677	42.5	3,729.73

(参考) 自己資本 2024年10月期 140,008百万円 2023年10月期 134,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	41,696	△2,729	△33,529	50,586
2023年10月期	37,960	△6,699	△33,995	45,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	35.00	—	40.00	75.00	2,704	40.5	2.1
2024年10月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,831	31.5	2.1
2025年10月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.0	

(注) 2024年10月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 設立60周年記念配当5円00銭

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,500	1.8	6,600	6.6	6,600	2.2	3,900	7.6	111.19
通期	211,100	1.9	15,100	3.6	15,300	0.5	9,300	3.2	266.49

(注) 当社は2024年12月6日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。
なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 15(重要な後発事象)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年10月期	38,742,241株	2023年10月期	38,742,241株
2024年10月期	3,300,670株	2023年10月期	2,681,810株
2024年10月期	35,525,825株	2023年10月期	36,254,078株

(参考) 個別業績の概要

2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	129,290	8.2	8,268	43.6	9,350	38.1	6,361	77.3
2023年10月期	119,441	3.2	5,759	△10.9	6,772	△9.2	3,588	△27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	179.07	—
2023年10月期	98.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年10月期	231,748		109,555		47.3		3,091.17	
2023年10月期	230,535		107,003		46.4		2,967.35	

(参考) 自己資本 2024年10月期 109,555百万円 2023年10月期 107,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年12月9日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善による景気の緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的な原材料価格の高止まりや金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、企業の堅調な設備投資意欲に伴う民間投資の持ち直しと、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された底堅い公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の完遂に向け、レンタル単価の適正化による収益構造の改善や需要動向を見極めたレンタル用資産の適正配置に注力いたしました。また、サステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上と持続的成長の実現へ向け取り組みました。

2024年10月期の連結業績につきましては、売上高は2,072億18百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は145億69百万円（同21.8%増）、経常利益は152億18百万円（同21.9%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は90億13百万円（同34.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、交通インフラ整備や災害対策工事に加え、当社のシェアの高い北海道や九州エリアでの半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件が進行するなど、建設機械レンタル需要は比較的底堅く推移いたしました。

また、当社グループでは、各種プロジェクトへの対応強化に向けた経営資源の選択と集中を図り、更なる資産の効率活用や稼働率向上など、永続的な企業価値創造に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区6.9%増、東北地区1.4%減、関東甲信越地区2.7%増、西日本地区9.5%増、九州沖縄地区4.5%増となりました。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、期初計画に基づき売却を実施していることから、売上高は前年同期比6.6%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,841億77百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は129億39百万円（同25.5%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに好調に推移したことから、売上高は230億41百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は10億90百万円（同4.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から64億12百万円増加し3,228億53百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が54億93百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が24億29百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から3億76百万円増加し1,731億40百万円となりました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が67億30百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が23億48百万円、「長期借入金」が33億94百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から60億36百万円増加し1,497億13百万円となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を90億13百万円計上した一方で、剰余金の配当により26億79百万円、「自己株式」の取得等により17億63百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年10月期 (前期)	2024年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,960	41,696	3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,699	△2,729	3,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,995	△33,529	465
現金及び現金同等物の増減額	△2,685	5,493	8,178
現金及び現金同等物の期首残高	47,047	45,093	△1,953
現金及び現金同等物の期末残高	45,093	50,586	5,493

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は（以下、「資金」という。）は505億86百万円となり、前連結会計年度末から54億93百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は416億96百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」は150億円、「減価償却費」は356億25百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産の取得による支出」は42億25百万円、「仕入債務の増減額」は25億38百万円、「法人税等の支払額」は44億40百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は27億29百万円（前連結会計年度末は66億99百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」を26億98百万円計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は335億29百万円（前連結会計年度末は339億95百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」は163億円の収入を計上した一方で、「長期借入金の返済による支出」は166億20百万円、「割賦債務の返済による支出」は267億51百万円、「自己株式の取得による支出」は20億円及び「配当金の支払額」は26億77百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月
自己資本比率 (%)	41.8	43.2	42.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	26.0	27.7	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.5	3.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.1	47.1	48.0	39.9

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、官民とも引き続き堅調な建設投資が続くものと予想されます。公共投資は、国土強靱化対策、ストック効果を重視したインフラ整備やDX、GXの推進による持続的な経済成長のための公共工事に加え、防衛力強化のための建設工事も本格化します。民間投資も都市再開発に加え、経済安全保障やカーボンニュートラルに関連した設備投資が見込まれます。

しかしながら、地政学リスクの影響や、建設コストの上昇等が必要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあり、今後も状況を注視していく必要があります。また、資材価格・原油価格等の高騰による機械調達コストやメンテナンスコストの上昇も続いており、事業環境は依然として厳しさが残るものと予想されます。

当社グループでは、新たに中期経営計画「Progress 65～成長と効率化の両立に向けて～」(2025～2029年度)を策定いたしました。「成長戦略と資本効率の改善」、「DX戦略の強化」、「サステナビリティへの取り組み」の3つの重点施策を柱に、事業環境に左右されない確固とした収益基盤の構築と持続可能な社会の実現に向けた貢献を目指します。

上記の施策により、2025年10月期の連結業績につきましては、売上高は2,111億円(前年同期比1.9%増)、利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、経営環境を見極めた有効的な成長投資を実施することなどから、営業利益は151億円(同3.6%増)、経常利益は153億円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93億円(同3.2%増)を予想しております。

(注) 中期経営計画「Progress 65～成長と効率化の両立に向けて～」(2025～2029年度)の概要につきましては、2024年12月6日公表の「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,611	51,104
受取手形、売掛金及び契約資産	41,048	43,478
電子記録債権	11,474	10,562
商品及び製品	1,442	1,634
原材料及び貯蔵品	1,574	1,631
建設機材	15,962	15,095
その他	3,453	3,373
貸倒引当金	△269	△204
流動資産合計	120,298	126,675
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	308,318	322,689
減価償却累計額	△197,632	△211,172
レンタル用資産（純額）	110,685	111,516
建物及び構築物	47,935	49,597
減価償却累計額	△27,522	△29,018
建物及び構築物（純額）	20,413	20,579
機械装置及び運搬具	10,550	10,876
減価償却累計額	△8,798	△9,143
機械装置及び運搬具（純額）	1,752	1,733
土地	39,511	39,608
その他	4,091	4,268
減価償却累計額	△2,476	△2,636
その他（純額）	1,614	1,632
有形固定資産合計	173,977	175,070
無形固定資産		
のれん	3,163	2,558
顧客関連資産	1,244	1,181
その他	1,369	1,093
無形固定資産合計	5,778	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	10,637	11,450
繰延税金資産	2,013	1,449
長期貸付金	1,702	1,049
その他	2,508	2,699
貸倒引当金	△476	△376
投資その他の資産合計	16,386	16,272
固定資産合計	196,141	196,177
資産合計	316,440	322,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,077	33,728
短期借入金	900	720
1年内返済予定の長期借入金	14,600	21,331
リース債務	1,645	1,706
未払法人税等	2,657	3,517
賞与引当金	1,676	1,703
未払金	26,075	25,235
その他	3,992	4,875
流動負債合計	87,624	92,817
固定負債		
長期借入金	35,796	32,402
リース債務	3,626	3,708
長期未払金	42,324	41,088
退職給付に係る負債	354	352
資産除去債務	686	722
繰延税金負債	2,288	1,894
その他	60	153
固定負債合計	85,139	80,322
負債合計	172,763	173,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,432	19,546
利益剰余金	97,842	104,177
自己株式	△5,906	△7,670
株主資本合計	129,198	133,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,983	3,586
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,343	2,576
退職給付に係る調整累計額	△30	△37
その他の包括利益累計額合計	5,296	6,125
非支配株主持分	9,181	9,705
純資産合計	143,677	149,713
負債純資産合計	316,440	322,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	197,481	207,218
売上原価	140,630	146,989
売上総利益	56,850	60,228
販売費及び一般管理費	44,892	45,659
営業利益	11,958	14,569
営業外収益		
受取利息	70	111
受取配当金	211	236
受取保険金	69	63
受取賃貸料	77	73
受取出向料	57	58
為替差益	111	222
貸倒引当金戻入額	83	58
その他	316	314
営業外収益合計	998	1,137
営業外費用		
支払利息	127	171
リース解約損	39	46
廃棄物処理費用	73	75
その他	228	195
営業外費用合計	468	489
経常利益	12,488	15,218
特別利益		
固定資産売却益	57	49
関係会社株式売却益	0	1
投資有価証券売却益	221	—
固定資産受贈益	7	—
補助金収入	—	41
特別利益合計	287	92
特別損失		
減損損失	195	88
固定資産除売却損	467	221
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	668	310
税金等調整前当期純利益	12,106	15,000
法人税、住民税及び事業税	4,480	5,384
法人税等調整額	184	△122
法人税等合計	4,664	5,262
当期純利益	7,441	9,738
非支配株主に帰属する当期純利益	720	725
親会社株主に帰属する当期純利益	6,721	9,013

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	7,441	9,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	600
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	144	233
退職給付に係る調整額	9	△7
その他の包括利益合計	968	826
包括利益	8,410	10,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,675	9,842
非支配株主に係る包括利益	734	722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,829	19,332	94,399	△3,945	127,616
当期変動額					
剰余金の配当			△2,739		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			6,721		6,721
連結範囲の変動			△538		△538
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
自己株式の取得				△1,999	△1,999
譲渡制限付株式報酬		0		39	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99	3,443	△1,960	1,582
当期末残高	17,829	19,432	97,842	△5,906	129,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,181	—	2,198	△37	4,342	8,652	140,611
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益					—		6,721
連結範囲の変動					—		△538
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		98
自己株式の取得					—		△1,999
譲渡制限付株式報酬					—		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	0	144	7	953	528	1,482
当期変動額合計	802	0	144	7	953	528	3,065
当期末残高	2,983	0	2,343	△30	5,296	9,181	143,677

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,829	19,432	97,842	△5,906	129,198
当期変動額					
剰余金の配当			△2,679		△2,679
親会社株主に帰属する当期純利益			9,013		9,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		88			88
自己株式の取得				△2,000	△2,000
譲渡制限付株式報酬		25		236	261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	113	6,334	△1,763	4,684
当期末残高	17,829	19,546	104,177	△7,670	133,883

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,983	0	2,343	△30	5,296	9,181	143,677
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,679
親会社株主に帰属する当期純利益					—		9,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		88
自己株式の取得					—		△2,000
譲渡制限付株式報酬					—		261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	0	233	△7	828	523	1,352
当期変動額合計	602	0	233	△7	828	523	6,036
当期末残高	3,586	0	2,576	△37	6,125	9,705	149,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,106	15,000
減価償却費	34,252	35,625
減損損失	195	88
のれん償却額	638	649
固定資産除売却損益 (△は益)	409	171
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	1,217	1,228
建設機材の取得による支出	△1,059	△2,163
レンタル用資産の取得による支出	△5,623	△4,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△13
受取利息及び受取配当金	△281	△347
レンタル用資産割賦購入支払利息	662	867
支払利息	127	171
為替差損益 (△は益)	△104	△224
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,456	△1,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	223	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,017	△2,538
未払金の増減額 (△は減少)	2,454	1,886
その他	625	2,580
小計	42,147	46,837
利息及び配当金の受取額	278	345
利息の支払額	△790	△1,045
法人税等の支払額	△3,674	△4,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,960	41,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△747	△1,904
定期預金の払戻による収入	747	1,904
投資有価証券の取得による支出	△24	△11
投資有価証券の売却による収入	358	25
有形固定資産の取得による支出	△5,254	△2,698
有形固定資産の売却による収入	80	81
無形固定資産の取得による支出	△331	△189
子会社株式の取得による支出	△742	△0
関係会社株式の売却による収入	16	37
貸付けによる支出	△793	△89
貸付金の回収による収入	176	318
その他	△183	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,699	△2,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△180
長期借入れによる収入	14,205	16,300
長期借入金の返済による支出	△15,511	△16,620
割賦債務の返済による支出	△26,185	△26,751
リース債務の返済による支出	△1,576	△1,490
自己株式の取得による支出	△1,999	△2,000
配当金の支払額	△2,739	△2,677
非支配株主への配当金の支払額	△22	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,995	△33,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,685	5,493
現金及び現金同等物の期首残高	47,047	45,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	731	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,093	50,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計基準に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	126,751	7,744	134,496
商品及び製品の販売	37,171	10,521	47,693
その他	14,042	1,127	15,170
顧客との契約から生じる収益	177,965	19,393	197,359
その他の収益	121	—	121
外部顧客への売上高	178,087	19,393	197,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	178,087	19,393	197,481
セグメント利益	10,309	1,144	11,454
セグメント資産	250,759	13,637	264,397
その他の項目			
減価償却費	32,507	1,338	33,845
のれんの償却額	638	—	638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,184	1,995	41,180

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	131,445	8,090	139,536
商品及び製品の販売	38,506	14,169	52,675
その他	14,121	781	14,903
顧客との契約から生じる収益	184,073	23,041	207,115
その他の収益	103	—	103
外部顧客への売上高	184,177	23,041	207,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	184,177	23,041	207,218
セグメント利益	12,939	1,090	14,030
セグメント資産	257,607	18,737	276,345
その他の項目			
減価償却費	33,825	1,468	35,293
のれんの償却額	649	—	649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,352	1,633	35,986

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,087	184,177
「その他」の区分の売上高	19,393	23,041
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	197,481	207,218

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,309	12,939
「その他」の区分の利益	1,144	1,090
その他の調整額	504	539
連結財務諸表の営業利益	11,958	14,569

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	250,759	257,607
「その他」の区分の資産	13,637	18,737
全社資産(注)	52,043	46,508
連結財務諸表の資産合計	316,440	322,853

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,507	33,825	1,338	1,468	406	331	34,252	35,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,184	34,352	1,995	1,633	393	440	41,573	36,426

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	
1株当たり純資産額	3,729.73円	1株当たり純資産額	3,950.40円
1株当たり当期純利益	185.40円	1株当たり当期純利益	253.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,721	9,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,721	9,013
期中平均株式数 (株)	36,254,078	35,525,825

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年12月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 900,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.54%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円 (上限)
- (4) 取得期間 2024年12月9日～2025年8月29日
- (5) 取得方法 市場買付